

## 第20期

# 運用報告書(全体版)

## 日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2022年1月6日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、2022年1月6日に第20期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		込	配	金	率	騰	落			
16期(2018年1月9日)	円 25,019			円 0	% 24.4	円 23,849.99	% 22.6	% 95.3	% 4.4	百万円 2,242
17期(2019年1月7日)	21,508			0	△14.0	20,038.97	△16.0	92.5	7.2	2,087
18期(2020年1月6日)	25,377			0	18.0	23,204.86	15.8	96.4	3.5	2,183
19期(2021年1月6日)	30,113			0	18.7	27,055.94	16.6	96.3	3.5	2,578
20期(2022年1月6日)	32,131			0	6.7	28,487.87	5.3	93.3	6.6	2,876

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首) 2021年1月6日	円 30,113		% -	円 27,055.94	% -	% 96.3	% 3.5
1月末	30,775		2.2	27,663.39	2.2	96.1	3.8
2月末	32,238		7.1	28,966.01	7.1	95.5	4.4
3月末	32,645		8.4	29,178.80	7.8	92.6	7.3
4月末	32,241		7.1	28,812.63	6.5	92.1	7.6
5月末	32,305		7.3	28,860.08	6.7	90.8	8.9
6月末	32,241		7.1	28,791.53	6.4	90.9	8.9
7月末	30,558		1.5	27,283.59	0.8	89.6	10.3
8月末	31,469		4.5	28,089.54	3.8	89.2	10.5
9月末	33,185		10.2	29,452.66	8.9	91.8	7.9
10月末	32,541		8.1	28,892.69	6.8	91.2	8.7
11月末	31,335		4.1	27,821.76	2.8	95.8	3.9
12月末	32,475		7.8	28,791.71	6.4	93.7	6.0
(期末) 2022年1月6日	32,131		6.7	28,487.87	5.3	93.3	6.6

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年1月7日～2022年1月6日)



期首：30,113円

期末：32,131円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 6.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマーク(日経平均株価(225種))に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことが主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2021年1月7日～2022年1月6日)

国内株式市場は、一進一退の展開となりました。世界で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや、2021年9月には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待が高まったことなどが上昇要因となりました。しかし、中国の大手不動産企業の資金繰り懸念や、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の出現で先行き不透明感が高まったこと、また、12月以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）で資産買入れ額の段階的縮小（テーパリング）の早期化が決定されたことを受けて金融引き締めが加速するのではないかと観測が台頭したことなどが下落要因となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月7日～2022年1月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

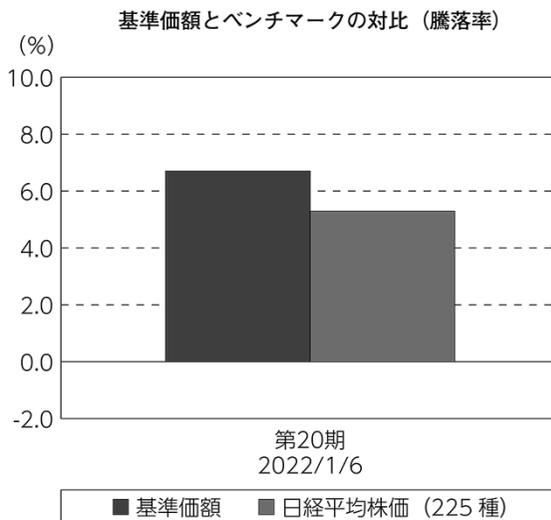
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月7日～2022年1月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.41%上回りました。また、トラッキングエラーは1.01%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

(2021年1月7日～2022年1月6日)

当期の分配につきましては、経済的合理性等を勘案の結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第20期
	2021年1月7日～ 2022年1月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,709

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;日本インデックス225DCファンド&gt;

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(35)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(11)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(2)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	85	0.267	
期中の平均基準価額は、32,000円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

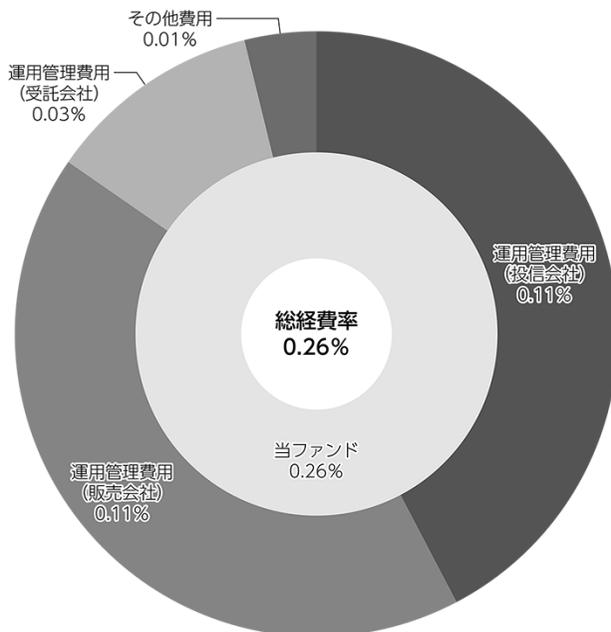
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月7日～2022年1月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 172,015	千円 623,219	千口 139,593	千円 507,618

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2021年1月7日～2022年1月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	402,303千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,776,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月7日～2022年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本インデックス225DCファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 59	% 16.1	百万円 35	百万円 -	% -	

平均保有割合 29.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インデックス225DCファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	213千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	7.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	762,002	794,423	2,875,973

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	2,875,973	99.4
コール・ローン等、その他	16,865	0.6
投資信託財産総額	2,892,838	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,892,838,857
コール・ローン等	5,260,363
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	2,875,973,174
未収入金	11,605,320
(B) 負債	16,510,313
未払解約金	12,755,790
未払信託報酬	3,674,588
未払利息	1
その他未払費用	79,934
(C) 純資産総額(A-B)	2,876,328,544
元本	895,200,243
次期繰越損益金	1,981,128,301
(D) 受益権総口数	895,200,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,131円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,2131円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は856,436,464円、期中追加設定元本額は360,644,810円、期中一部解約元本額は321,881,031円です。

## ○損益の状況 (2021年1月7日～2022年1月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,018
受取利息	48
支払利息	△ 1,066
(B) 有価証券売買損益	121,134,501
売買益	178,599,254
売買損	△ 57,464,753
(C) 信託報酬等	△ 7,374,059
(D) 当期損益金(A+B+C)	113,759,424
(E) 前期繰越損益金	464,312,198
(F) 追加信託差損益金	1,403,056,679
(配当等相当額)	( 1,723,457,075)
(売買損益相当額)	(△ 320,400,396)
(G) 計(D+E+F)	1,981,128,301
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,981,128,301
追加信託差損益金	1,403,056,679
(配当等相当額)	( 1,723,457,075)
(売買損益相当額)	(△ 320,400,396)
分配準備積立金	578,072,640
繰越損益金	△ 1,018

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第20期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	113,759,567円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,723,457,075円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	464,313,073円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,301,529,715円
分配対象収益(1万口当たり)	25,709円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

### 〈お知らせ〉

日本インデックスオープン225・マザーファンドにおいて、日経平均株価の算出要領および構成銘柄選定基準が改定されることに伴い、所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2021年10月1日)

### 〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年1月6日現在)

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,632,314千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	10	11	6,050
マルハニチロ	1	1.1	2,657
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
I N P E X	4	4.4	4,373
<b>建設業 (1.6%)</b>			
コムシスホールディングス	11	11	28,732
大成建設	2	2.2	7,843
大林組	10	11	9,933
清水建設	10	11	8,030
長谷工コーポレーション	2	2.2	3,146
鹿島建設	5	5.5	7,474
大和ハウス工業	11	11	36,806
積水ハウス	10	11	27,533
日揮ホールディングス	10	11	11,154
<b>食料品 (3.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	10	11	18,084
明治ホールディングス	2	2.2	15,598
日本ハム	5	5.5	22,935
サッポロホールディングス	2	2.2	4,873
アサヒグループホールディングス	11	11	49,643
キリンホールディングス	10	11	20,636
宝ホールディングス	10	11	13,365
キッコーマン	11	11	104,940
味の素	10	11	38,808
ニチレイ	5	5.5	14,762
日本たばこ産業	10	11	25,619
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
東洋紡	1	1.1	1,437
ユニチカ	1	1.1	335
帝人	2	2.2	3,174
東レ	10	11	7,839

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	10	11	6,083
日本製紙	1	1.1	1,258
<b>化学 (7.8%)</b>			
クラレ	10	11	11,165
旭化成	10	11	12,232
昭和電工	1	1.1	2,759
住友化学	10	11	6,138
日産化学	11	11	71,940
東ソー	5	5.5	9,531
トクヤマ	2	2.2	4,037
デンカ	2	2.2	8,547
信越化学工業	11	11	217,360
三井化学	2	2.2	7,095
三菱ケミカルホールディングス	5	5.5	4,761
宇部興産	1	1.1	2,253
花王	11	11	66,869
D I C	1	1.1	3,240
富士フイルムホールディングス	11	11	92,598
資生堂	11	11	70,367
日東電工	11	11	99,550
<b>医薬品 (6.8%)</b>			
協和キリン	11	11	33,990
武田薬品工業	11	11	34,925
アステラス製薬	55	55	102,245
大日本住友製薬	10	11	14,608
塩野義製薬	11	11	84,810
中外製薬	33	33	123,222
エーザイ	11	11	72,457
第一三共	33	33	90,453
大塚ホールディングス	11	11	46,332

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	4	4.4	13,398
ENEOSホールディングス	10	11	4,863
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>			
横浜ゴム	5	5.5	10,345
ブリヂストン	11	11	56,023
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
AGC	2	2.2	11,858
日本板硝子	1	1.1	583
日本電気硝子	3	3.3	9,629
住友大阪セメント	1	1.1	3,883
太平洋セメント	1	1.1	2,570
東海カーボン	10	11	13,508
TOTO	5.5	5.5	28,765
日本碍子	10	11	22,165
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1	1.1	2,156
神戸製鋼所	1	1.1	652
ジェイ エフ イー ホールディングス	1	1.1	1,707
大太平洋金属	1	1.1	2,410
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	1	1.1	1,942
三井金属鉱業	1	1.1	3,492
東邦亜鉛	1	1.1	2,574
三菱マテリアル	1	1.1	2,223
住友金属鉱山	5	5.5	24,926
DOWAホールディングス	2	2.2	10,681
古河電気工業	1	1.1	2,616
住友電気工業	10	11	17,814
フジクラ	10	11	6,292
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	1	1.1	2,585
東洋製罐グループホールディングス	10	—	—
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	2	2.2	8,679
オークマ	2	2.2	11,528
アマダ	10	11	12,969
小松製作所	11	11	31,834
住友重機械工業	2	2.2	6,472

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	11	11	38,335
クボタ	10	11	28,605
荏原製作所	2	2.2	14,168
ダイキン工業	11	11	287,100
日本精工	10	11	8,690
NTN	10	11	2,750
ジェイテクト	10	11	11,715
三井E&Sホールディングス	—	1.1	431
日立造船	2	2.2	1,773
三菱重工業	1	1.1	3,161
IHI	1	1.1	2,654
<b>電気機器 (27.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	10	—	—
コニカミノルタ	10	11	5,830
ミネベアミツミ	10	11	35,310
日立製作所	2	2.2	14,590
三菱電機	10	11	16,456
富士電機	2	2.2	13,618
安川電機	11	11	61,270
オムロン	11	11	122,540
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	2.2	5,594
日本電気	1	1.1	5,797
富士通	1	1.1	20,839
沖電気工業	1	1.1	998
セイコーエプソン	22	22	45,474
パナソニック	10	11	14,410
シャープ	10	11	14,861
ソニーグループ	11	11	159,005
TDK	11	33	149,490
アルプスアルパイン	10	11	12,815
横河電機	10	11	22,726
アドバンテスト	22	22	237,160
キーエンス	—	1.1	76,890
カシオ計算機	10	11	16,159
ファナック	11	11	271,150
京セラ	22	22	157,300
太陽誘電	11	11	73,150
村田製作所	—	8.8	81,382
SCREENホールディングス	2	2.2	26,730

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
キヤノン	16.5	16.5	46,373	
リコー	10	11	11,660	
東京エレクトロン	11	11	715,110	
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>				
デンソー	11	11	109,901	
三井E&Sホールディングス	1	—	—	
川崎重工業	1	1.1	2,395	
日産自動車	10	11	6,773	
いすゞ自動車	5	5.5	8,090	
トヨタ自動車	11	55	125,647	
日野自動車	10	11	11,198	
三菱自動車工業	1	1.1	368	
マツダ	2	2.2	2,103	
本田技研工業	22	22	74,976	
スズキ	11	11	50,204	
SUBARU	10	11	24,101	
ヤマハ発動機	10	11	31,922	
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
テルモ	44	44	193,688	
ニコン	10	11	14,234	
オリンパス	44	44	110,704	
シチズン時計	10	11	5,599	
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	11	11	95,909	
凸版印刷	5	5.5	11,550	
大日本印刷	5	5.5	15,669	
ヤマハ	11	11	62,040	
任天堂	—	1.1	58,366	
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>				
東京電力ホールディングス	1	1.1	326	
中部電力	1	1.1	1,333	
関西電力	1	1.1	1,213	
東京瓦斯	2	2.2	4,595	
大阪瓦斯	2	2.2	4,268	
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	2	2.2	5,847	
東急	5	5.5	8,431	
小田急電鉄	5	5.5	11,847	
京王電鉄	2	2.2	11,220	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
京成電鉄	5	5.5	16,527	
東日本旅客鉄道	1	1.1	7,641	
西日本旅客鉄道	1	1.1	5,316	
東海旅客鉄道	1	1.1	16,483	
日本通運	1	—	—	
ヤマトホールディングス	11	11	29,755	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.1	7,909	
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	1	1.1	10,065	
商船三井	1	1.1	10,010	
川崎汽船	1	1.1	8,591	
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	1	1.1	2,590	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	5	5.5	15,719	
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>				
ネクソン	22	22	48,158	
Zホールディングス	4	4.4	2,763	
トレンドマイクロ	11	11	66,220	
スカパーJ SATホールディングス	1	—	—	
日本電信電話	4	4.4	14,533	
KDDI	66	66	231,990	
ソフトバンク	10	11	16,137	
東宝	1	1.1	5,230	
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	126,445	
コナミホールディングス	11	11	60,170	
ソフトバンクグループ	66	66	354,552	
<b>卸売業 (2.3%)</b>				
双日	1	1.1	1,954	
伊藤忠商事	11	11	39,138	
丸紅	10	11	12,386	
豊田通商	11	11	59,070	
三井物産	10	11	30,778	
住友商事	10	11	18,821	
三菱商事	10	11	41,305	
<b>小売業 (9.0%)</b>				
J・フロント リテイリング	5	5.5	5,742	
三越伊勢丹ホールディングス	10	11	9,284	
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	56,617	

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	5	5.5	5,879
丸井グループ	10	11	24,090
イオン	11	11	29,766
ファーストリテイリング	11	11	669,680
<b>銀行業 (0.6%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	10	11	4,840
新生銀行	1	1.1	2,229
あおぞら銀行	1	1.1	2,855
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	11	7,293
りそなホールディングス	1	1.1	518
三井住友トラスト・ホールディングス	1	1.1	4,475
三井住友フィナンシャルグループ	1	1.1	4,493
千葉銀行	10	11	7,656
ふくおかフィナンシャルグループ	2	2.2	4,516
静岡銀行	10	11	9,163
みずほフィナンシャルグループ	1	1.1	1,676
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	10	11	7,305
野村ホールディングス	10	11	5,710
松井証券	10	11	8,734
<b>保険業 (0.8%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.5	2.2	11,132
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3	3.3	12,378
第一生命ホールディングス	1	1.1	2,830
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	37,818

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	2	2.2	3,489	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	10	11	13,827	
日本取引所グループ	11	11	27,225	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	10	11	7,073	
三井不動産	10	11	25,657	
三菱地所	10	11	17,831	
東京建物	5	5.5	9,273	
住友不動産	11	11	37,455	
<b>サービス業 (5.9%)</b>				
エムスリー	26.4	26.4	134,983	
ディー・エヌ・エー	3	3.3	5,676	
電通グループ	11	11	45,045	
サイバーエージェント	2	8.8	16,236	
楽天グループ	10	11	13,013	
リクルートホールディングス	33	33	212,817	
日本郵政	10	11	10,531	
セコム	11	11	87,714	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,911	2,055	8,891,148
	銘柄数<比率>	225	225	<93.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	627	—

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本インデックスオープン225・マザーファンド

### 第20期 運用状況のご報告

決算日：2021年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	（ベンチマーク）騰落率	中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5	10.3	10,121

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	（ベンチマーク）騰落率	中率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2020年9月7日	28,662	—	23,089.95	—	96.9	2.8
9月末	28,959	1.0	23,185.12	0.4	95.3	4.7
10月末	28,696	0.1	22,977.13	△ 0.5	94.6	5.3
11月末	33,032	15.2	26,433.62	14.5	96.9	2.9
12月末	34,334	19.8	27,444.17	18.9	96.7	3.2
2021年1月末	34,591	20.7	27,663.39	19.8	96.1	3.8
2月末	36,243	26.4	28,966.01	25.4	95.5	4.4
3月末	36,709	28.1	29,178.80	26.4	92.6	7.3
4月末	36,262	26.5	28,812.63	24.8	92.1	7.6
5月末	36,342	26.8	28,860.08	25.0	90.8	8.9
6月末	36,278	26.6	28,791.53	24.7	90.9	8.9
7月末	34,391	20.0	27,283.59	18.2	89.6	10.3
8月末	35,424	23.6	28,089.54	21.7	89.2	10.5
(期末)						
2021年9月6日	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5	10.3

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年9月8日～2021年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2020年9月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2020年9月8日～2021年9月6日)

当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2020年10月までは上値の重い展開となりましたが、11月に入ると米国の大統領選挙が終了して政治的不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示すと発表されたことなどが好感され、株式市場は上値を追う展開となりました。2021年4月以降は、日銀が上場投資信託（ETF）の買入れ姿勢を後退させたことや、世界各国で新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大が嫌気され、8月末にかけて株価は軟調な展開となりましたが、期末にかけては、菅首相の事実上の退陣表明を受けて、次期政権の経済対策に対する期待が高まり、急反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年9月8日～2021年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年9月8日～2021年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.04%上回りました。また、トラッキングエラーは0.97%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年9月8日～2021年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 3 (2) (1)	% 0.010 (0.007) (0.003)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	3	0.010	
期中の平均基準価額は、34,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年9月8日～2021年9月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 153 ( 8)	千円 320,232 ( -)	千株 165	千円 327,678

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,177	百万円 3,451	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年9月8日～2021年9月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	647,910千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,298,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月8日～2021年9月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 327	百万円 28	% 8.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	881千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	11	11	6,875	
マルハニチロ	1.1	1.1	2,733	
<b>鉱業 (0.0%)</b>				
I N P E X	4.4	4.4	3,357	
<b>建設業 (1.6%)</b>				
コムシスホールディングス	11	11	34,320	
大成建設	2.2	2.2	7,931	
大林組	11	11	10,428	
清水建設	11	11	8,965	
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	3,460	
鹿島建設	5.5	5.5	8,211	
大和ハウス工業	11	11	38,940	
積水ハウス	11	11	25,168	
日揮ホールディングス	11	11	10,670	
<b>食料品 (3.8%)</b>				
日清製粉グループ本社	11	11	20,757	
明治ホールディングス	2.2	2.2	15,224	
日本ハム	5.5	5.5	24,310	
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,462	
アサヒグループホールディングス	11	11	59,213	
キリンホールディングス	11	11	22,808	
宝ホールディングス	11	11	16,687	
キッコーマン	11	11	99,330	
味の素	11	11	37,675	
ニチレイ	5.5	5.5	15,790	
日本たばこ産業	11	11	23,980	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	1.1	1.1	1,523	
ユニチカ	1.1	1.1	397	
帝人	2.2	2.2	3,564	
東レ	11	11	8,273	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	11	11	6,556	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.1	1.1	1,343	
<b>化学 (8.0%)</b>				
クラレ	11	11	11,649	
旭化成	11	11	12,727	
昭和電工	1.1	1.1	2,796	
住友化学	11	11	6,402	
日産化学	11	11	72,820	
東ソー	5.5	5.5	11,572	
トクヤマ	2.2	2.2	4,945	
デンカ	2.2	2.2	8,888	
信越化学工業	11	11	214,225	
三井化学	2.2	2.2	8,426	
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	5,423	
宇部興産	1.1	1.1	2,520	
日本化薬	11	—	—	
花王	11	11	75,372	
D I C	1.1	1.1	3,558	
富士フイルムホールディングス	11	11	105,039	
資生堂	11	11	85,404	
日東電工	11	11	97,130	
<b>医薬品 (7.6%)</b>				
協和キリン	11	11	43,615	
武田薬品工業	11	11	40,997	
アステラス製薬	55	55	104,857	
大日本住友製薬	11	11	22,902	
塩野義製薬	11	11	80,080	
中外製薬	33	33	146,751	
エーザイ	11	11	101,420	
第一三共	11	33	92,070	
大塚ホールディングス	11	11	53,812	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	4.4	4.4	11,897	
E N E O Sホールディングス	11	11	4,832	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	5.5	5.5	10,747
ブリヂストン	11	11	57,585
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	2.2	2.2	12,474
日本板硝子	1.1	1.1	632
日本電気硝子	3.3	3.3	8,045
住友大阪セメント	1.1	1.1	3,410
太平洋セメント	1.1	1.1	2,890
東海カーボン	11	11	17,589
TOTO	5.5	5.5	35,365
日本碍子	11	11	20,911
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.1	1.1	2,544
神戸製鋼所	1.1	1.1	790
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	2,086
大太平洋金属	1.1	1.1	1,982
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11	1.1	2,179
三井金属鉱業	1.1	1.1	3,789
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,422
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,501
住友金属鉱山	5.5	5.5	23,721
DOWAホールディングス	2.2	2.2	10,681
古河電気工業	1.1	1.1	2,631
住友電気工業	11	11	16,703
フジクラ	11	11	7,227
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
SUMCO	1.1	1.1	2,762
東洋製罐グループホールディングス	11	11	17,754
<b>機械 (5.5%)</b>			
日本製鋼所	2.2	2.2	6,421
オークマ	2.2	2.2	12,452
アマダ	11	11	13,255
小松製作所	11	11	31,449
住友重機械工業	2.2	2.2	6,765
日立建機	11	11	37,125
クボタ	11	11	27,164
荏原製作所	2.2	2.2	13,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	11	11	319,935
日本精工	11	11	8,481
NTN	11	11	2,794
ジェイテクト	11	11	10,780
日立造船	2.2	2.2	1,878
三菱重工業	1.1	1.1	3,299
I H I	1.1	1.1	2,869
<b>電気機器 (23.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	11	11	10,428
コニカミノルタ	11	11	6,534
ミネベアミツミ	11	11	32,681
日立製作所	2.2	2.2	14,535
三菱電機	11	11	16,890
富士電機	2.2	2.2	10,901
安川電機	11	11	64,680
オムロン	11	11	123,970
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.2	5,786
日本電気	1.1	1.1	6,688
富士通	1.1	1.1	23,633
沖電気工業	1.1	1.1	1,108
セイコーエプソン	22	22	48,994
パナソニック	11	11	15,119
シャープ	—	11	16,060
ソニーグループ	11	11	131,450
TDK	11	11	135,190
アルプスアルパイン	11	11	14,036
横河電機	11	11	20,768
アドバンテスト	22	22	228,800
カシオ計算機	11	11	19,613
ファナック	11	11	286,330
京セラ	22	22	161,260
太陽誘電	11	11	77,330
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	22,242
キヤノン	16.5	16.5	43,708
リコー	11	11	12,529
東京エレクトロン	11	11	551,980
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>			
デンソー	11	11	87,285
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	524

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎重工業	1.1	1.1	1.1	2,684
日産自動車	11	11	11	6,294
いすゞ自動車	5.5	5.5	5.5	8,068
トヨタ自動車	11	11	11	109,582
日野自動車	11	11	11	11,011
三菱自動車工業	1.1	1.1	1.1	313
マツダ	2.2	2.2	2.2	2,131
本田技研工業	22	22	22	74,404
スズキ	11	11	11	54,175
SUBARU	11	11	11	22,698
ヤマハ発動機	11	11	11	32,208
<b>精密機器 (3.8%)</b>				
テルモ	44	44	44	221,760
ニコン	11	11	11	13,739
オリンパス	44	44	44	106,788
シチズン時計	11	11	11	5,500
<b>その他製品 (2.2%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	11	11	11	91,839
凸版印刷	5.5	5.5	5.5	10,774
大日本印刷	5.5	5.5	5.5	14,866
ヤマハ	11	11	11	78,760
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>				
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	1.1	315
中部電力	1.1	1.1	1.1	1,456
関西電力	1.1	1.1	1.1	1,180
東京瓦斯	2.2	2.2	2.2	4,779
大阪瓦斯	2.2	2.2	2.2	4,642
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	2.2	2.2	2.2	6,283
東急	5.5	5.5	5.5	8,140
小田急電鉄	5.5	5.5	5.5	13,992
京王電鉄	2.2	2.2	2.2	13,090
京成電鉄	5.5	5.5	5.5	18,865
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	1.1	7,609
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	1.1	5,622
東海旅客鉄道	1.1	1.1	1.1	17,242
日本通運	1.1	1.1	1.1	8,745
ヤマトホールディングス	11	11	11	31,317

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	1.1	1.1	1.1	10,813
商船三井	1.1	1.1	1.1	9,878
川崎汽船	1.1	1.1	1.1	6,402
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	1.1	1.1	1.1	2,897
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	5.5	5.5	5.5	17,902
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>				
ネクソン	—	22	22	48,796
Zホールディングス	4.4	4.4	4.4	3,257
トレンドマイクロ	11	11	11	69,080
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	1.1	464
日本電信電話	4.4	4.4	4.4	14,172
KDD I	66	66	66	242,154
ソフトバンク	—	11	11	16,890
NTTドコモ	1.1	—	—	—
東宝	1.1	1.1	1.1	5,621
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	55	118,580
コナミホールディングス	11	11	11	81,510
ソフトバンクグループ	66	66	66	417,120
<b>卸売業 (2.1%)</b>				
双日	1.1	1.1	1.1	374
伊藤忠商事	11	11	11	37,334
丸紅	11	11	11	9,907
豊田通商	11	11	11	55,330
三井物産	11	11	11	27,566
住友商事	11	11	11	17,517
三菱商事	11	11	11	37,807
<b>小売業 (10.8%)</b>				
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	5.5	5,445
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	11	8,470
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	11	54,472
ファミリーマート	44	—	—	—
高島屋	5.5	5.5	5.5	6,325
丸井グループ	11	11	11	22,847
イオン	11	11	11	33,143
ファーストリテイリング	11	11	11	842,820

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.5%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,829	
新生銀行	1.1	1.1	1,555	
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,922	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	6,759	
りそなホールディングス	1.1	1.1	479	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	4,106	
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	4,285	
千葉銀行	11	11	7,579	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	4,600	
静岡銀行	11	11	9,812	
みずほフィナンシャルグループ	11	1.1	1,745	
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	11	11	7,254	
野村ホールディングス	11	11	6,389	
松井証券	11	11	9,108	
<b>保険業 (0.7%)</b>				
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	14,030	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	12,437	
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	2,576	
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	30,712	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	3,141	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	11	11	14,102	
日本取引所グループ	11	11	31,383	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,381	
三井不動産	11	11	29,551	
三菱地所	11	11	19,712	
東京建物	5.5	5.5	9,383	
住友不動産	11	11	42,548	
<b>サービス業 (6.9%)</b>				
エムスリー	26.4	26.4	213,100	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,735	
電通グループ	11	11	46,530	
サイバーエージェント	2.2	8.8	18,964	
楽天グループ	11	11	12,243	
リクルートホールディングス	33	33	218,592	
日本郵政	11	11	10,697	
セコム	11	11	94,182	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,005	2,002	9,060,131
	銘柄数<比率>	225	225	<89.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 1,041	百万円 —
	日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,060,131	% 89.2
コール・ローン等、その他	1,097,884	10.8
投資信託財産総額	10,158,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,158,015,161
コール・ローン等	1,025,322,721
株式(評価額)	9,060,131,050
未収入金	45,097,440
未収配当金	6,483,950
差入委託証拠金	20,980,000
(B) 負債	36,370,045
未払解約金	36,362,450
未払利息	656
その他未払費用	6,939
(C) 純資産総額(A-B)	10,121,645,116
元本	2,706,324,079
次期繰越損益金	7,415,321,037
(D) 受益権総口数	2,706,324,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,400円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,7400円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は2,547,126,529円、期中追加設定元本額は744,375,291円、期中一部解約元本額は585,177,741円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,644,015,065円
日本インデックス225DCファンド	793,071,564円
日経225インデックス・オープン	169,969,524円
日本株式・Jリートバランスファンド	99,267,926円

## ○損益の状況 (2020年9月8日～2021年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,067,970
受取配当金	133,192,134
受取利息	3,186
その他収益金	2,865
支払利息	△ 130,215
(B) 有価証券売買損益	1,991,492,688
売買益	2,088,422,343
売買損	△ 96,929,655
(C) 先物取引等取引損益	108,039,360
取引益	124,351,600
取引損	△ 16,312,240
(D) その他費用等	△ 41,487
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,232,558,531
(F) 前期繰越損益金	4,753,408,246
(G) 追加信託差損益金	1,831,658,499
(H) 解約差損益金	△1,402,304,239
(I) 計(E+F+G+H)	7,415,321,037
次期繰越損益金(I)	7,415,321,037

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。